

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	企画文化局
-----------	-------

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進
	取組みの方針	都市圏の発展に向けた連携の強化

担当局 / 総務担当課名	企画文化局	企画課
連絡先	582 - 2153	

21年度計画

-3-(1)-

施策名	福北都市圏の形成
------------	----------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市と福岡市の両市長会談などを通じ、東京圏、関西圏、名古屋圏にならぶ都市圏となる福北都市圏の形成に向けて、福岡市との連携を推進し、対アジア戦略の検討などを進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	都市圏の発展に向けた連携の強化

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度		3 事業	年度	平成25年度
福北連携新規事業累積数			実績	4 事業	目標値	5事業
福岡市と新たに連携して実施した事業の累積数を指標として設定しました。	現状値	0事業	達成度	133.3 %		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	450 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	450 千円	4,875 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	福岡市と新たに連携して開始した事業数の増加が見られ、最終年度の目標達成に向け順調に推移しており、福岡市との関係も良好に保たれています。 具体的には、平成21年7月3日に第11回福北両市長会談を開催し、吉田福岡市長と北橋北九州市長が新「福北連携の理念」を締結しました。また、新規連携事業として、福岡市ソウルプロモーションへの参加、赤ちゃんの駅事業連携(授乳施設の利用啓発の取組み)、EV・pHV普及連携(電気自動車等の普及に向けた取組み)、使用済み小型電子機器の回収モデル事業(本市・福岡市・ソニーによる共同回収実験)等の連携事業を開始しています。
今後の局施策の方向性		福岡市とは競争の時代から共存・共栄の時代へと移っています。特にアジアの中で競争していくには、福岡市と連携し、各種事業を共同で進めていくことが重要です。今後も、「福北連携の理念」にもあるように、北部九州という地理的な条件を活かし、両市の長所をより発展させていけるような取組みを連携して推進していくことも重要です。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 福北都市圏の形成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
広域行政推進事業			450 千円	4,875 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			450 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
局施策全体の事業費のうち一般財源	450 千円	4,875 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	450 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	企画文化局	政策調整課
連絡先	582 - 2156	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進
	取組みの方針	都市圏の発展に向けた連携の強化
	主要施策	福北都市圏の形成

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	広域行政推進事業								
事業の概要	何(誰)をどの様な状態にしたいのか。	福岡市と北九州市の位置する地域は、九州、本州、四国、さらには成長著しいアジアとの結節点にあり、大きな可能性を有しています。両市が、このポテンシャルを生かし、特色ある魅力的な圏域を形成し、アジアの中でさらに成長していくことが重要です。そこで、両市では「アジアを中心とした国際交流の推進」、「環境問題への対応」、「地域主権型社会に向けての取組み」、「市民生活の質の向上」を4つの柱として、特色ある福北都市圏を形成していくため、「福北連携」を推進していきます。							
	その結果、実現を目指す施策名と成果	<table border="1"> <tr> <td>施策名</td> <td>福北都市圏の形成</td> <td>成果</td> <td>福北連携新規事業累積数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	施策名	福北都市圏の形成	成果	福北連携新規事業累積数			
施策名	福北都市圏の形成	成果	福北連携新規事業累積数						

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	両市長会談 1回 担当者会議 3回					
現状	両市長会談 1回 担当者会議 3回							
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	両市長会談の開催					計画	1回	年度
	新しい連携の取組みに向けて、平成21年7月に11回目の両市長会談を開催しました。「アジアを中心とした国際交流の推進」、「環境問題への対応」、「地域主権型社会に向けての取組み」、「市民生活の質の向上」を4つの柱とする新「福北連携」の理念」を締結し、引き続き連携事業を推進することに合意し、更なる福北連携推進に合意しました。					実績	1回	内容
	福北連携に関する調査・研究					達成度	100.0%	
コスト	「福北連携の理念」に基づき、両市のまちづくりの課題について調査・研究等を行うための「福北都市問題研究会」を設置しています。連携・交流に関する連絡調整及び連携可能性調査等を行うことを目的に定期的に開催し、その実現性と効果について検証するとともに、両市間で人的ネットワークを構築し、検討を重ねています。					計画	3回	年度
						実績	4回	内容
単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	450千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 4,875千円
						うち一般財源	450千円	

事業の実施結果・進捗状況の確認	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>平成21年7月3日に第11回福北両市長会談を開催し、吉田福岡市長と北橋北九州市長が新「福北連携の理念」を締結しました。新規連携事業として、福岡市ソウルプロモーションへの参加、赤ちゃんの駅事業連携(授乳施設の利用啓蒙の取組み)、EV・pHV普及連携(電気自動車等の普及に向けた取組み)、使用済み小型電子機器の回収モデル事業(環境対策の共同実験)等の連携事業を開始しました。</p>

事業の再検証			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	当事業は、両市のアジアを意識した国際交流やさらなる市民生活の質の向上を目指し、さまざまな連携を行うことで北部九州のみでなく、九州・西日本の発展を図り、特色ある福北都市圏の発展に寄与しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	両市を持続的に発展させ、今日まで培ってきた機能を相互に補完し合い、効率ある行政を目指している。さまざまな連携事業を実現し、その成果も上がっています。事務局職員は兼務であり、過少人員で最大限の調整業務に従事しているため、経済性・効率性も高くなっています。今後もさらなる効率化に努めます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	成長著しいアジアの大都市との競争に対処していくには、アジアの玄関口にある両市が積極的にスピード感を持った連携を実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	広域行政連携という枠組みにより、市が主体となって実施する必要があります。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>A: 事業の見直しを図ることが可能 I: 休止・廃止を検討 U: 現状のまま進めることが適当 E: 終了</p>	ア	両市を持続的に発展させ、充実した市民生活を確保するとともに、両市が今日まで培ってきた機能を相互に補完し合い、効率ある行政を目指す必要があります。また、我が国におけるアジアに最も近い政令指定都市として、アジアを意識した広域国際交流圏の形成が必要となってきました。そのためにも国際交流機能や学術研究機能や環境対策など、より高次機能の集積を図り、拠点都市としての役割を飛躍的に高めるため、引き続き連携強化を推進する必要があります。